様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　６ 月 １１ 日現在

機関番号：１３１０３
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2020
課題番号：１８Ｋ１２２０８

研究課題名（和文）戦後日本における「宗教右派」の概念構築と実態把握についての宗教社会学的研究

研究課題名（英文）The Process of Concept Formation and the Activity of the "Religious Right" in Contemporary Japan

研究代表者
塚田　穂高（TSUKADA, HOTAKA）

上越教育大学・大学院学校教育研究科・助教

研究者番号：４０５８５３９５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：戦後日本の宗教団体が種々の政治活動に関わることの意味とパターンについて整理するとともに、しばしば社会的に「宗教右派」などと目されることが多い諸宗教運動の思想と実践について検討を行った。また、それらの実践が、単に政治活動のみならず、教育活動や社会活動、政教分離訴訟への関わりなど多岐にわたっていることを諸論考・学会発表などを通じて明らかにした。
さらに、日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念が、アメリカの大統領選挙を支える「宗教右派」勢力についての諸報道が繰り返されるなかで普及・浸透し、それが国内の特定宗教勢力に当てはめられることで一定の定着が見られるようになっていった過程の詳細を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の進展により、まずは研究蓄積に乏しい諸宗教運動の思想と実践についての宗教社会学的研究の蓄積がなされた。
次に、単なる教団研究に留まらず、それらの諸活動が、政教分離訴訟や教育活動、社会活動など広範な領域に関わっていることを示した点にも、学術的意義が認められる。
また、「宗教右派」概念の構築と浸透の過程を明らかにしたことにより、社会において「宗教右派」「宗教右翼」などの語を短絡的かつ不用意に用いることの政治性や危険性が示された。今後、この領域について社会的に検討される際に、歴史的経緯を踏まえた上での慎重さが求められることを示す社会的意義があるだろう。

研究成果の概要（英文）：This study examines the meaning and patterns of involvement of religious organizations in various political activities in postwar Japan, and examines the ideas and practices of religious movements that are often socially labeled as the "religious right". In addition, through various essays and conference presentations, I have clarified that these practices are not limited to political activities, but also include educational activities, social activities, and involvement in lawsuits about the separation of religion and state.
Furthermore, I clarified the details of the process by which the concepts of "religious right" in Japan became popular and widespread through repeated reports on the "religious right" forces supporting the U.S. presidential election, and became established to a certain extent by being applied to specific religious forces in Japan.

研究分野：宗教社会学

キーワード：宗教学　宗教社会学　宗教概念論　宗教右派　戦後日本　政教分離　宗教団体の政治活動　ナショナリズム

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

戦後～現代日本社会における「宗教右派」をめぐる議論は、未成熟の状態にあった。

2012 年以来の自民党安倍政権が長期化するなかで、その強固な支持基盤として、国内最大の右派・保守合同運動と目される「日本会議」ならびに関連する宗教勢力への注目がにわかに増した。2015 年ごろからは、書籍・新聞・雑誌報道における「日本会議情報ブーム」が起きた。そこでは、日本会議の淵源には新宗教「生長の家」が、「中心」には神社本庁や新宗教などの「宗教右派」「宗教右翼」勢力があることなどがセンセーショナルに論じられた。

他方、戦後日本の「宗教右派」についての学術的研究の蓄積は非常に乏しい。前述の社会的ブームのなかでも、島薗進『国家神道と日本人』などに基づいた国家神道論に関する発信を除いては、ほとんどまとまった成果は産出されず、また参照もされなかった。他方、アメリカのキリスト教的宗教右派の機能的代替物のように神社本庁を論じる知見などが、そのまま無批判に参照され、日本の「宗教右派」が論じられてきた。

こうした研究蓄積の乏しさの一要因としては、日本の宗教研究が宗教運動の「右派」（あるいは「左派」）性などの政治性や政治的活動の問題を敬遠してきたことがある。そして、そのような問題は、立場性が明確な左派・革新系の宗教研究者ないし言論人が専ら扱うものだという棲み分けの認識があり、それにより成果の産出が著しく遅れたことが指摘できる。

そうした研究状況下で本研究の研究代表者は、戦後日本の宗教運動におけるナショナリズムと政治活動の研究を進め、博士論文を執筆し、それに基づき単著『宗教と政治の転轍点』を刊行した。さらに、種々の関連研究を続け、成果を産出してきた。

２．研究の目的

以上のような状況・背景を踏まえ、本研究「戦後日本における「宗教右派」の概念構築と実態把握についての宗教社会学的研究」の研究目的は、戦後日本社会において、「宗教右派」などの語で表される概念・認識がどのように社会的に構築されていったか、またそうした概念で把捉される諸運動・動向がどのように展開していったかを、調査研究と文献研究を併用して解明し、さらに国際比較を通じてその特性を明らかにすること、である。

その際に、

（Ⅰ）「宗教右派」関連概念の用法についての文献アーカイブの構築と公開

（Ⅱ）「宗教右派」などの語で指示される政治的・社会的動向に関する年表の作成と公開

（Ⅲ）「宗教右派」と指示されてきた諸宗教団体・運動の政治的・社会的活動の実態把握

（Ⅳ）分析結果の総合と「宗教右派」概念・実態の国際比較

の 4 点を柱として、研究を遂行する。

本研究は、概念研究と実態把握と国際比較を総合的に行うことを目指す。

①概念研究としては、近年の「宗教」概念を問い直す研究動向を踏まえ、その問題意識を戦後日本の「宗教右派」概念の系譜の解明にまで敷衍した挑戦的なものであることが言える。

②実態把握の面では、近年精力的に研究を進めてきた自らの蓄積に基づきながら、これまで客観的・実証的研究の蓄積が乏しかった神社本庁・生長の家・日本会議などの思想と実践（特に政治活動）についての宗教社会学的研究に新たな蓄積を加えようというものである。

③国際比較の面では、アメリカの「宗教右派」概念を安易に当てはめるのではなく、他地域の研究成果を参照し、実態把握にも基づいたかたちで、日本の「宗教右派」の特殊性、あるいはそのように論じることの妥当性を問う内容になる。

３．研究の方法

研究上の柱の（Ⅰ）については、「宗教右派」（ならびに「右翼」「保守」「反動」など）の語が、「いつ（から）」「誰によって」「何を指して」「どのように使われているのか」、書籍・雑誌・新聞等の網羅的把握に基づき、「「宗教右派」用法データベース」を作成する。書誌情報とともに、一般にも参照可能とするべくウェブサイトを構築して公開する。

（Ⅱ）については、（Ⅰ）の作業と対応させるかたちで、「戦後日本の「宗教右派」関連運動・動向年表」を作成する。（Ⅰ）と併せて、ウェブサイトを構築して公開する。

（Ⅲ）については、（Ⅰ）の内容を踏まえて、「宗教右派」と指示されてきた諸教団・運動の思想と実践（政治的・社会的活動）の実態把握を行う。具体的には、神社本庁、生長の家、日本会議と諸団体につき、どのような主張のもとに、どのような活動をしてきたかを捉える。

（Ⅳ）については、アメリカの宗教右派ならびにインドのヒンドゥー・ナショナリズムについての研究成果を把握した上で、（Ⅰ）～（Ⅲ）の結果を総合し、国際比較を行う。

４．研究成果

本研究の研究成果について、具体的論文・論考、学会報告等を取り上げながらまとめる。
「戦後宗教の右派性」（2018 年、大谷栄一・菊地暁・永岡崇編著『日本宗教史のキーワード―近代主義を超えて―』慶應義塾大学出版会、400-406 頁）においては、本研究の出発点ともなる戦後日本の「宗教右派」研究の意義について論じた。
「宗教が政治に関わるということ」（2018 年、西村明責任編集『いま宗教に向きあう 2 隠される宗教、顕れる宗教 国内編Ⅱ』岩波書店、31-48 頁）は、戦後日本の宗教団体の政治活動について、タイプ別にパターンを整理したものであり、これも本研究の出発点であると同時に、議論を方向付ける論考となった。
日本の「宗教右派」「宗教右翼」概念については、新聞・雑誌・書籍類を資料として網羅的に集め、そこでの用法と時代的推移を追った。その成果を、2019 年 9 月 15 日、日本宗教学会第 78 回学術大会（帝京科学大学）において、「戦後日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成過程」の題目で報告した。その内容に基づき、論文「戦後日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成と展開」（2020 年、『上越教育大学研究紀要』40-1：263-274 頁）を執筆した。これにより、現代日本における「宗教右派」概念の構築・浸透・定着過程については解明を果たすことができた。
具体的対象として、戦後神社界とその思想と政治活動については、2020 年 9 月 20 日に、日本宗教学会第 79 回学術大会（オンライン）において、「戦後神社界による政治活動の理念と実践」の題目で報告した。同報告に基づく報告要旨は「戦後神社界による政治活動の理念と実践」（2021 年、『宗教研究』94 別冊、175-176 頁）であり、より詳細な論文化は今後の課題である。なお、現代日本の仏教界の動向については、「現代宗教の状況と伝統仏教の課題」（2019 年、『花園大学国際禅学研究所論叢』14：1-22 頁）においてまとめた。また、同じく新宗教運動の動向については、「ポストオウム 逆風のなかで日本の新宗教が探る「第三の道」」（2019 年、文藝春秋編『2019 年の論点』文藝春秋、116-117 頁）において短くまとめた。創価学会―公明党の動向と政治活動については、2019 年 2 月 16 日に、韓国・東西大学校日本研究センターで行われた「2019 韓・日宗教研究者シンポジウム―現代韓・日社会と宗教―」において、「創価学会-公明党の現在を考えるための 2 つの視点―宗教団体の政治活動の類型論・平和活動の類型論―」の題目で報告を行った。
また、政治活動という点では広い意味で関係を持つ宗教運動の平和運動についても、他の科研研究を主軸としつつも、具体的動向の把握と研究発信に努めた。2018 年 9 月 9 日には、日本宗教学会第 77 回学術大会（大谷大学）におけるパネル「戦後日本の宗教者平和運動のトランスナショナル・ヒストリー」において、「核廃絶と日本宗教―ICAN と SGI・WCRP の関係を中心に―」の題目で報告し、新宗教運動などについても扱った。
本研究と関連するかたちで、いわゆる政教分離訴訟をめぐる研究も継続的に進めた。これは従来からの研究テーマとの連続性もあるが、単なる憲法判例としてではなく、「宗教右派」諸勢力も「合憲」（国・自治体側擁護）側で継続的な関わりをしてきたものであるから、本研究の研究課題とも密接に関わるものである。2018 年 6 月 9 日には、「宗教と社会」学会第 26 回学術大会（帝京科学大学）において、「愛媛玉串料訴訟を／がもたらしたもの」の題目で報告した。2018 年 9 月 15 日には、第 91 回日本社会学会大会（甲南大学）の企画セッション「国家神道なるものと戦後の日本社会」において、「「国家神道」はどこに立ち現れるのか―戦後日本の政教分離訴訟とその社会的背景―」の題目で報告を行った。2019 年 6 月 8 日には、「宗教と社会」学会第 27 回学術大会（京都府立大学）において、「即位の礼・大嘗祭と「宗教」「政教分離」「国家神道」―平成の代替わりにおける議論から―」の題目で報告した。2020 年 11 月 14 日には、第 38 回宗教法制研究会・第 80 回宗教法学会（オンライン）において、「「信教の自由」「政教分離」はどう教えられてきたか―高校「政治・経済」教科書の記述分析から―」の題目で報告を行った。これらについては、まず論文「愛媛玉串料訴訟の宗教-社会史―戦後政教分離訴訟の画期・再考―」（2019 年、『宗教と社会』25：111-126 頁）において、「宗教右派」の動向も含めて論じた。また、「高校「政治・経済」教科書のなかの「信教の自由」「政教分離」―戦後日本社会における政教分離概念の浸透過程の一側面として―」（2019 年、岡崎優作との共著、『上越教育大学研究紀要』39-1：125-139 頁）においては、政治活動・社会活動等の結果が教育的知識にも影響する様相を描いた。なお、2021 年 2 月に最高裁にて違憲判断がくだされた那覇孔子廟政教分離訴訟についても、「宗教右派」の動向にも目を配りながら研究を進め、「沖縄「孔子廟」政教分離訴訟 最高裁が違憲判決 解説 公有地の「宗教」施設 確認必要」（2021 年 3 月 8 日、『仏教タイムス』2890：5 頁）、「那覇孔子廟政教分離訴訟―最高裁違憲判決の意味―」（2021 年、『世界』944（2021 年 5 月）号：10-14 頁）などのかたちで成果発信を行った。
本科研の主たる研究対象である「宗教右派」的な動向に対する批判的・対抗的言説の展開についても、文献研究を進めた。2020 年 6 月 7 日には、「宗教と社会」学会第 28 回学術大会（オンライン）において、「日隈威徳の「宗教政治論」再考」の題目で報告を行った。
「霊術・身体から宗教・国家へ―三井甲之の「手のひら療治」―」（2019 年、栗田英彦・塚田穂高・吉永進一編『近現代日本の民間精神療法―不可視なエネルギーの諸相―』国書刊行会、167-189 頁）や、「霊的世界観・手かざし・心霊研究・超古代史を新宗教の場で接合させた岡田光玉（1901～1974）」（2019 年、ASIOS 編著『昭和・平成オカルト研究読本』サイゾー、384-389 頁）などの論考においては、今日の「宗教右派」的動向の源流にも位置するような思想・実践

についても考察を行った。

教育基本法改定や道徳教育の重視と「宗教右派」的動向との親和性という問題意識から、宗教教育・道徳教育についての研究も進めた。「学校の中の「宗教」―宗教研究と中高等教育の連携接合を目指して―」（2020 年、『上越社会研究』35：5-24 頁）などにその成果を盛り込むとともに、2020 年 11 月 1 日には、第 93 回日本社会学会大会（オンライン）において、「現代日本の道徳教育と自己の再帰性」の題目で報告を行った。

なお、「宗教」（2019 年、島薗進との共著、自由国民社編『現代用語の基礎知識 2019』自由国民社、691-698 頁）、「宗教 国家神道体制への郷愁」（2020 年、島薗進との共著、自由国民社編『現代用語の基礎知識 2020』自由国民社、236-239 頁）、「宗教 新たな感染症の時代の苦悩と宗教」（2021 年、島薗進との共著、自由国民社編『現代用語の基礎知識 2021』自由国民社、252-256 頁）など一般書における項目執筆においても、「宗教右派」や「宗教と政治」に関わるトピックを本研究の成果に基づき執筆し、発信を行った。

これまで収集したデータをアーカイブ化・データベース化し、それを公開・発信するためのサイトとして、「戦後日本の［宗教と政治］［宗教右派］関連年表」「戦後日本の［宗教と政治］［宗教右派］関連文献リスト」などのコンテンツを掲載した、「［宗教と政治］［宗教右派］学術情報サイト」（https://religionandpoliticsinjapan.blogspot.com/）を構築し、公開を開始した。本サイトについては、研究機関終了後もコンテンツを随時追加し、充実化をはかっていく。

なお、研究の一つの柱としていた国際比較についてはコロナ禍の状況もあり、「宗教右派」概念の構築過程を考察する際にアメリカの実態と議論などを参照することはできたものの、十分に展開することができなかった。今後の課題としたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計9件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　3件）

１．著者名 塚田穂高	４．巻 119
２．論文標題 宗教と消費・再考	５．発行年 2019年
３．雑誌名 消費者法ニュース	６．最初と最後の頁 224-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塚田穂高	４．巻 25
２．論文標題 愛媛玉串料訴訟の宗教-社会史―戦後政教分離訴訟の画期・再考―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 宗教と社会	６．最初と最後の頁 111-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塚田穂高	４．巻 39-1
２．論文標題 高校「政治・経済」教科書のなかの「信教の自由」「政教分離」―戦後日本社会における政教分離概念の浸透過程の一側面として―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 上越教育大学研究紀要	６．最初と最後の頁 125-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 塚田穂高	４．巻 93別冊
２．論文標題 戦後日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成過程	５．発行年 2020年
３．雑誌名 宗教研究	６．最初と最後の頁 355-356
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 塚田穂高	４．巻 40-1
２．論文標題 戦後日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成と展開	５．発行年 2020年
３．雑誌名 上越教育大学研究紀要	６．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塚田穂高	４．巻 25
２．論文標題 愛媛玉串料訴訟の宗教-社会史―戦後政教分離訴訟の画期・再考―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 宗教と社会	６．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塚田穂高・岡崎優作	４．巻 39-1
２．論文標題 高校「政治・経済」教科書のなかの「信教の自由」「政教分離」―戦後日本社会における政教分離概念の浸透過程の一側面として―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 上越教育大学研究紀要	６．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塚田穂高	４．巻 35
２．論文標題 学校の中の「宗教」―宗教研究と中高等教育の連携接合を目指して―	５．発行年 2020年
３．雑誌名 上越社会研究	６．最初と最後の頁 5-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塚田穂高	４．巻 94別冊
２．論文標題 戦後神社界による政治活動の理念と実践	５．発行年 2021年
３．雑誌名 宗教研究	６．最初と最後の頁 175-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計13件（うち招待講演　2件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 即位の礼・大嘗祭と「宗教」「政教分離」「国家神道」－平成の代替わりにおける議論から－
３．学会等名 「宗教と社会」学会第27回学術大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 戦後日本における「宗教右派」「宗教右翼」概念の形成過程
３．学会等名 日本宗教学会第78回学術大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 学校のなかの「宗教」－宗教研究と中高等教育の連携接合を目指して－
３．学会等名 上越教育大学社会科教育学会第34回研究大会（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 社会調査の倫理と「調査（者）を利用しようとする被調査者」問題―オウム真理教とアカデミシャンの関係を事例に―
３．学会等名 第92回日本社会学会大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 愛媛玉串料訴訟を／がもたらしたもの
３．学会等名 「宗教と社会」学会第26回学術大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 核廃絶と日本宗教―ICANとSGI・WCRPの関係を中心に―
３．学会等名 日本宗教学会第77回学術大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 「国家神道」はどこに立ち現れるのか―戦後日本の政教分離訴訟とその社会的背景―
３．学会等名 第91回日本社会学会大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 日本新宗教のトランスナショナルな平和運動の諸相
３．学会等名 シンポジウム「近現代東アジアにおける宗教と平和」
４．発表年 2018年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 創価学会-公明党の現在を考えるための2つの視点―宗教団体の政治活動の類型論・平和活動の類型論―
３．学会等名 2019韓・日宗教研究者シンポジウム―現代韓・日社会と宗教―
４．発表年 2019年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 日隈威徳の「宗教政治論」再考
３．学会等名 「宗教と社会」学会第28回学術大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 戦後神社界による政治活動の理念と実践
３．学会等名 日本宗教学会第79回学術大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 現代日本の道徳教育と自己の再帰性
３．学会等名 第93回日本社会学会大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 塚田穂高
２．発表標題 「信教の自由」「政教分離」はどう教えられてきたか―高校「政治・経済」教科書の記述分析から―
３．学会等名 第38回宗教法制研究会・第80回宗教法学会（招待講演）
４．発表年 2020年

〔図書〕　計9件

１．著者名 ASIOS編著	４．発行年 2019年
２．出版社 サイゾー	５．総ページ数 464
３．書名 昭和・平成オカルト研究読本	

１．著者名 栗田英彦・塚田穂高・吉永進一編	４．発行年 2019年
２．出版社 国書刊行会	５．総ページ数 420
３．書名 近現代日本の民間精神療法―不可視なエネルギーの諸相―	

１．著者名 自由国民社編	４．発行年 2020年
２．出版社 自由国民社	５．総ページ数 296
３．書名 現代用語の基礎知識2020	

１．著者名 上越教育大学	４．発行年 2020年
２．出版社 上越教育大学出版会	５．総ページ数 272
３．書名 「人間力」を考える―上越教育大学からの提言5―	

１．著者名 西村明責任編集	４．発行年 2018年
２．出版社 岩波書店	５．総ページ数 258
３．書名 いま宗教に向きあう2 隠される宗教、顕れる宗教 国内編Ⅱ	

１．著者名 大谷栄一・菊地暁・永岡崇編著	４．発行年 2018年
２．出版社 慶應義塾大学出版会	５．総ページ数 446
３．書名 日本宗教史のキーワード―近代主義を超えて―	

１．著者名 文藝春秋編	４．発行年 2019年
２．出版社 文藝春秋	５．総ページ数 287
３．書名 2019年の論点	

１．著者名 自由国民社編	４．発行年 2019年
２．出版社 自由国民社	５．総ページ数 1224
３．書名 現代用語の基礎知識2019	

１．著者名 自由国民社編	４．発行年 2021年
２．出版社 自由国民社	５．総ページ数 320
３．書名 現代用語の基礎知識2019	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「［宗教と政治］［宗教右派］学術情報サイト」
https://religionandpoliticsinjapan.blogspot.com/

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関